

# 中信高校山岳部かわらばん

編集責任者 大西 浩

大町高等学校

## 全国規模での高校山岳部の実態調査 1

### ——指導者と生徒へのアンケート結果から——

大西 浩 (全国高等学校体育連盟登山専門部 副部長)

山本 正嘉 (鹿屋体育大学 教授)

村越 真 (静岡大学 教授)

以下に掲げる論考およびアンケートは、国立登山研修所「登山研修」VOL30-2015 (2015年3月発行)に掲載したものに、一部加筆したものであることをお断りします。また、このアンケート結果を運動生理学の観点から分析した論考は、本年末発行予定の「登山医学」第35巻 (日本登山医学会発行)に掲載する予定です。

また、この論考は、記述部分を除くすべての集計結果とともに、7月中旬発売の「山と溪谷 8月号別冊登山白書ダイジェスト版」に掲載されます。ぜひそちらもご覧ください。

#### 1、はじめに

ここ数年山ガールブーム、また山の日の制定など、山への国民的な関心も高まってきている。将来の登山者として、かつては減少衰退する一方だったかに思えた高校山岳部だったが、果たして現在はどのような状況にあるのだろうか。高等学校における山岳部の活動は、単なる運動・競技のみならず文化的な側面も併せ持つ。こうした高校山岳部の指導において、指導する教師はどのような形で生徒に向き合っているのだろうか。一方で指導される生徒は何を望んで山岳部に入部し、そこで何を考え、何を得ているのだろうか。

それらを探り、高校山岳部活動のよりよいあり方を明らかにしたいという観点から全国高等学校体育連盟登山専門部 (以下、高体連登山部) の協力を得て、2014年8月から10月にかけてアンケート調査を行った。アンケート項目は、全国高体連登山専門部の協力のもと、同専門部副部長の大西と鹿屋体育大学教授山本が作成した。アンケートは、2014年度全国高等学校総合体育大会登山大会 (以下、高校総体) に出場した全校に加え、各都道府県の高体連登山専門部委員長に依頼をし、協力をしていただける学校に配布し回収した。高校総体での回収は、男子37校 (36都道府県)、女子32校 (32都道府県)であった。その後の各都道府県からの回収と合わせ、総計44都道府県126校から生徒727名、指導者169名の回答を得た。

内容は多岐にわたっているが、本稿では、分析の第一弾として、そのうちの部活動をする際の指導者の意識・志向、また生徒の思いや実情などに関わる部分について、回答を整理し、実態の一端を浮かび上がらせてみたい。本稿で扱いきれなかった記述部分のより細かい分析と、トレーニング、登山時のトラブル、リスク等についての分析検討、さらにはよりよい高校山岳部のあり方への提言は、稿を改めて別の機会に論ずることとしたい。

#### 2、高校山岳部の現状

アンケートに見られる現在の部員数は平均して1校17.6名(121校中:男女で活動している学校は1校とカウントした)だった。ただし部員数にはばらつきがあり、特定の学校に集中している傾向も見られ、20校で部員数が30名を、3校で50名を超えていた(最高は千葉東の66名)。部員数が多い学校は、特に都市部の学校で目立つが、これはインドアのクライミングを取り入れていることなどもその要因の一つとしてあげられるかもしれない。しかし、一方で部員数が一桁という学校も34校(28%)あった。アンケート回答121校の半数が、登山活動が盛んで、部員数も多い高校総体に参加した学校であったことを勘案すれば、全国的な部員数の実態は概ね10名程度(各学年3~4名程度)といったところかと考えられる。県内の19校が回答している長野県では平均10.2名、同じく13校回答の新潟県では11.3名であり、このあたりが全国的には平均的な数字ではないだろうか。実際に山岳部の継続的な活動をしていくためには、このくらいの部員の確保は不可欠の条件とも言えようし、この程度の数が適正とも考えられる。したがって部員数がこれを下回ると存続の危機にあるということも言えよう。なお、ここ10年ほどの山岳部の生徒の数についてはおよそ4割の指導者が増加もしくは微増傾向にあると回答(アンケート指導者用、問7:以下ア指7と記載)している。少子化で子どもの数が減少している中でこの回答は、社会現象としての山ブームが高校現場にも一定影響していると思われる。

指導者のアンケートで、実際にどのような活動を行っているかを登山形態で見る(ア指3)と、競技登山(86%)、無雪期の縦走登山(80%)、里山(60%)の割合が高い。これらは、登山道が整備された無雪期の登山と解釈してもよいだろう。しかし、そこから一步踏み出た、登山道の整備されていないヤブ山、積雪期の山となると取り組んでいる学校の割合はいずれも20%を割り込んでいる。当然、こういった活動をするには顧問にもそれ相当の力量が要求される。クライミングについても同様で、人工壁でのクライミングは42%の学校が取り組んでいるが、沢登りは20%、自然の岩場でのクライミングは5%と割合は下がる。これらの活動は、安全について判断できる能力と技術をもった顧問でないと指導以前に安全の確保が難しい。活動割合の低い登山形態について、自身のこれまでの取り組みを尋ねた質問(ア指12)の回答を見ると、積雪期縦走登山36%、山スキー30%、ヤブ山33%、沢登り38%、自然の岩でのクライミング25%、冬季のクライミング8%と経験したことがある人がいずれも4割を割り込んでいる。指導者自身が経験したことのないこれらの活動が高校山岳部の活動に組み込まれることはありえない。(以下、つづく)

## 編集子のひとごと

高体連登山専門部の関係者、高校山岳部の顧問の方々には、すでに全国高体連登山部の「登山部報No.58」がお手元に届いていることと思う。この中で、昨年実施したこのアンケートについても紹介をさせていただいたが、ページ数の関係でサマリーとアンケート集計結果のみの報告とせざるを得なかった。そこで、山本、村越両先生にもご協力いただき、登山研修に掲載した私なりの分析を紹介する。独りよがりまた、見逃しているようなことも多々あろうかと思う。ご意見ご感想をお寄せいただければ幸いである。冒頭にも記したが、ありがたいことに来月発行される「山と溪谷」でも取り上げていただけたことになった。ぜひそちらでまとまった形でご覧いただければと思う。(大西 記)